

令和5年度 定時評議員会 議事録

日 時 令和5年5月13日（土）14時30分～15時30分

場 所 北海きたえーる

出席者 生島典明、紺屋正雄、渋谷研一、印藤智一、丸山道博、田中昌幸、齊藤幸治、石崎 賢、川崎尚子、笹森恭之、奥山 諭、浅野泰弘、藤原 正、小川政憲、二本柳康仁、宇野 要、阿部 豊、難波 繁、須田正毅、名畑五朗

1 開 会（総務委員長）

※評議員9名中5名の出席により、本日の評議員会は成立することが報告された。

※開会前に評議員会資料議事次第の協議事項に「役員を選任」の項目を追加する修正が説明され、資料差し替えが行われた。

2 会長あいさつ（生島会長）

新年度がスタートし、初めての評議員会となる。昨年1年を振り返ると新型コロナウイルスの対応に追われる1年となったが、主管協会や関係各位のご協力のもと、無事に主催事業を開催することができたことに感謝申し上げます。また、令和4年度はVリーグホームゲームが札幌・旭川・函館で開催され、ヴォレアス北海道がV2リーグを制し、チャレンジマッチで勝利して見事V1昇格を果たし、サフィールヴァ北海道もV2リーグ第3位と活躍してくれた。女子チームのデンソーエアリービーズ・アルテミス北海道とともに、今後の活躍を期待しており、当協会としても新たなバレーボールファンの獲得と、競技人口拡大を目指すためより一層の支援に努める。

本日の評議員会では、事業報告及び決算報告のほか、新年度役員について審議いただくのでよろしく願います。

3 議事録署名人の選出（小川議長）

議事録署名人に小川議長の外、宇野評議員、二本柳評議員の2名が指名された。

※ 規約第20条に基づき、評議員会議長が議長を務める。

4 協議事項

（1）令和4年度事業報告及び決算書類等承認について（小川議長）

評議員会資料に基づき、各委員長から事業報告について、総務委員長から令和4年度一般会計・特別会計決算について、須田監事から監査について説明がなされ、すべて承認された。

なお、主な説明内容及び意見等は、以下のとおり。

①事業報告書類（各委員長）

・基金管理の取扱いや法人化に向けた検討など協会運営の諸課題について正副会長会議を3回開催し協議を行った。（総務委員長）

・大会運営報告では、参加申込がなかった9人制総合選手権大会やビーチ大会を中止したほかは、計画どおり開催された。

高校新人大会においては、大会参加料で大会運営を行うことを基本とし経費削減に努めた。
(競技委員長)

・大阪府で開催されたA級審判員資格取得審査講習会に釧路の阿部氏、札幌の尾上氏が受講し、A級候補の認定を受けた。

日本協会カテゴリーレフェリーとして、9人制N1に嶋貫氏、6人制S1に佐藤美里氏、上総氏が認定されたほか、令和4年度も北海道大会やV1・V2リーグに審判員・JVIMSを派遣した。
(審判委員長)

・小学生サマーキャンプが中止となった。

中体連が主管する北海道ブロック中学生指導者研修会は、中体連全道大会開催での開催となっており、留萌市で開催された。

指導者養成講習会関係では、北海道公認コーチ認定講習会を各地区協会の協力のもと開催され、感謝申し上げる。(指導普及委員長)

・中学強化はJOC選抜、高校強化では国体選抜を中心に、強化育成基金や北海道スポーツ協会の競技力向上事業補助金を活用し強化事業を実施した。(強化委員長)
(意見)

新型コロナで大会運営も難しい中、小学生等の大会においても、参加チーム数の制限された。今後、バレーボール人口増に繋げるためにも、チーム数を元に戻すなど、関心を持ってもらえるような大会運営について検討して欲しい。

⇒コロナ禍における大会については、各カテゴリーにおいても検討がなされ開催された。

今後も、コロナ対策緩和の動きも踏まえ、各委員会とも情報共有を図りながら対応したい。
(印藤理事長)

②決算報告書類(総務委員長)

・一般会計決算報告書

収入の部では繰越金が202万7千円となったほか、高校賦課金の増額や、Vリーグチームとの業務委託契約に伴う受託収入を売掛金として見込んだ結果、収入合計が2,016万4千円となった。

支出の部では新型コロナに伴う大会参加料の減やリモート会議開催による総務委員会・会議費・旅費の減などにより、支出合計が1,648万1千円となり、収支差引368万2千円を令和5年度に繰越す。

・特別会計決算報告書

第2回理事会で承認を得たとおり、基金管理の適正化を図るため、特別事業等基金残高を0円、財政調整基金残高を900万円として決算し、強化育成基金に移行した。

強化育成基金では、審判員育成事業、国体少年強化対策事業及びビーチ連盟活動支援として計210万6千円を繰出し、1,871万7千円の繰越となった。

(2) 北海道バレーボール協会規約の一部改正について(総務委員長)

協会創立100周年を見据えた基金管理のより一層の適正化と法人化や中学校部活動の地域移行等の諸課題に集中的に対応する役員体制強化を図るため、規約の改正を行おうとするもの。

第6条の改正は、現行3基金を財政調整基金と強化育成基金の2基金とする改正で、第24条の改正は、法人設立や中学校部活動の地域移行に対応するための役員体制強化を図るため、理事を37名に、副会長を4名に、常任理事を14名とするほか、第25条の改正では、会長指名理事を14名に、内副会長候補を4名に、常任理事候補を11名に増員する提案がなされ承認された。

(3) 役員選任について（総務委員長）

4月15日に渋谷副会長が議長となり、評議員と理事の数は原則 1対2とすることや評議員経験者には理事も経験してもらうなどを基本的な考え方とした、評議員・理事選考ガイドラインに基づき、評議員10名を選定し、理事候補者21名を選考したほか、会長推薦理事16名と監事候補2名とともに提案がなされ承認された。

5 報告事項

(1) 令和5年度事業計画及び予算について

令和4年度第4回理事会資料（3月18日開催）に基づき、令和5年度の協会運営の基本方針、事業計画及び一般会計補正予算について報告がなされ承認された。

なお、主な報告内容及び質疑等は、以下のとおり。

①協会運営の基本方針関係（印藤理事長）

協会運営の基本方針全文を読み上げ、ポイントが説明された。

- ・中学校部活動の地域移行に集中的に対応するため、今期役員改選において、担当者の増員配置を行う。
- ・重点目標に掲げる法人化については、第4回理事会で法人設立方針が承認され、令和7年度設立に向け準備を進める。今後、各地区協会や加盟団体に対し、何故法人化が必要なのかという点についてもご理解いただくよう説明していくが、一つ目は、基金などの適切な会計処理が必要なこと。二つ目は、北海道バレーボール協会を支える選手の育成・強化、人材育成を図るための資金を基金に頼らず調達するため、法人化により公的団体となることでスポンサー収入などを得て対応する必要がある。
- ・体罰・暴力・暴言などの根絶では、JVAも暴力撲滅キャンペーンを実施しており、道協会も取組みを進めていくが、各地区協会においても啓蒙活動や事案発生時には声を出して対応していくことを協力願う。
- ・Vリーグ業務運営については、今年度も道内でホームゲームの開催が予定されているが、その大会を通して、競技員や審判員の養成と若手人材の発掘等を行う。

②事業計画関係

- ・法人化に向けた準備を進めるため法人設立準備会議を随時開催する。
Vリーグや法人化に係る業務担当者を配置して集中的に業務推進を図るほか、道協会スポーツドクターと連携し、選手の怪我予防や治療のサポートを行うメディカルユニットの構築を検討する。（総務委員長）
- ・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）が、8月1日～5日に釧路市等で、8月7日から11日に旭川市で開催するほか、ヴィンテージ8' sの全国大会も10月6日から函館市で開催される。
今後は、競技委員の人材発掘と養成に努めるとともに、道協会主催大会の輪番制について

再検討を行う。(競技委員長)

・4月1日に全道審判委員長会議を、4月2日に伝達講習会を北翔大学で開催した。

8月のインターハイには多くの道内審判員に参加いただく。(審判委員長)

・中学は例年どおりJOCを中心に、高校は国体選抜強化を計画している。

基金を活用した国体少年強化対策事業として道外チームとの強化合宿を実施したいと考えており160万円の基金活用をお願いします。(強化委員長)

・全道指導普及委員長会議は4月8日に開催した。

中学ジュニアキャンプが50周年を迎え、これに合わせハンドブックを改定する。

芦別・富良野で開催している中学生の各大会は、物価・ホテル代の高騰により負担が大きくなっており、令和6年度に向けて検討を行う。

道公認コーチ講習会は、各地区協会の協力を得て開催しているが、次年度も積極的な開催をお願いします。(指導普及委員長)

③一般会計補正予算関係(総務委員長)

令和4年度第4回理事会で承認された令和5年度一般会計予算について、令和4年度決算承認に伴い、収入の繰越金が368万2千円となり、法人設立準備に向け基金に頼らず、一般会計で安定的な運用を図るため、支出の予備費に275万円を措置する補正予算が報告された。

6 その他

なし

7 閉会

議事録署名人

議長

小川 政憲

議事録署名人

二本柳 康仁

議事録署名人

宇野 要